2024-A

国際機関名（英語略称）	国連開発計画（UNDP）
英文名称	United Nations Development Programme（UNDP）
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（NY）
活動目的等： UNDPは34の国連機関等からなる国連持続可能な開発グループの副議長を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験及びグローバルなネットワークを有している。UNDPは様々な形態の貧困の撲滅を通じた持続可能な開発の実現、危機に対する強靭性の構築及び持続可能な開発に向けた構造改革の促進という3つの柱を目標に据えて、途上国のニーズに即した支援を170の国・地域で実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：国連会計検査委員会報告書

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	5,326,900	5,342,500

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：フランス、中国、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNDP Transparency Portal

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	374,450	7.7%
2位	アルゼンチン	273,300	5.6%
3位	日本	245,950	5.1%
4位	ノルウェー	214,220	4.4%
5位	スウェーデン	152,700	3.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連開発計画拠出金：（B票参照）
・国連開発計画拠出金（アフリカPKO訓練センター支援）：（B票参照）
・国連開発計画拠出金（日UNDPパートナーシップ基金）
・国連開発計画拠出金（コア・ファンド）
・国連開発計画拠出金（TICADプロセス推進支援）
・日本・パレスチナ開発基金
以上、外務省

（B票参照）
・生物多様性条約拠出金、環境省
・国連開発計画拠出金、法務省
・東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）、国土交通省
・国連開発計画拠出金（日UNDPパートナーシップ基金）、内閣府

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	58人 うち11人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	2,412人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
本部危機局長	野田章子	
インドネシア常駐代表	下村憲正	
タンザニア常駐代表	小松原茂樹	
東エルサレム事務所副代表	野口千歳	
駐日常駐代表	ハジアリッチ秀子	
ウズベキスタン常駐代表	藤井明子	
本部アフリカ局TICADプログラム・アドバイザー	諸田いずみ	
ネパール 常駐代表	横須賀恭子	
スリランカ常駐代表	久保田あずさ	
本部危機局チーフ	奥村美智子	
本部政策企画局エコシステム・生物多様性ディレクター	パックストン美登利	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

岩屋外務大臣とシュタイナーUNDP総裁との会談（2024年12月）
辻外務副大臣とエザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長との会談（2024年8月）
徐浩良（シウ・ハオリャン）国連事務次長兼UNDP副総裁による穂坂外務大臣政務官表敬（2024年6月）
ダルダリUNDP総裁補兼アラブ局長による深澤外務大臣政務官表敬（2024年5月）
野田UNDP総裁補・危機局長による上川外務大臣への表敬（2024年4月）
ジィブコビッチUNDP欧州・CIS局長による穂坂外務大臣政務官表敬（2024年2月）
ウィグナラジャUNDP総裁補兼アジア太平洋局長による穂坂外務大臣政務官表敬（2023年11月）
日・UNDP戦略対話の開催（2023年11月及び1月）
モデールUNDP総裁補兼対外関係・アドボカシー局長による穂坂外務大臣政務官表敬（2023年11月）
エザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長による髙木外務大臣政務官表敬（2023年8月）
シュタイナーUNDP総裁による林外務大臣表敬（2023年7月）
人間開発報告書2021-2022及び人間の安全保障特別報告書発刊イベント（武井副大臣による挨拶）（2023年4月）
モデールUNDP総裁補兼対外関係・アドボカシー局長及び岡井危機局長による武井外務副大臣表敬（2023年1月）
シュタイナーUNDP総裁による岸田総理表敬（2022年7月）
エザコンワUNDP総裁補兼アフリカ局長による鈴木副大臣表敬（2022年5月）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	生物多様性条約事務局（SCBD）
英文名称	Secretariat of the Convention on Biological Diversity（SCBD）
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カナダ（モントリオール）
活動目的等：生物多様性条約は，生物多様性の保全，生物多様性の構成要素の持続可能な利用，遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とし，1992年に採択され，1993年に発効した条約。生物多様性条約事務局は，条約第24条に基づき，締約国会議の準備等を行うために設置されている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：暦年

会計検査機関名：国連会計検査委員会　（構成員の出身国：中国、フランス、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
○位	日本	99,571	－
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：生物多様性条約名古屋議定書拠出金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：生物多様性条約拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	3人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
グローバルコーディネーター	中尾文子	環境省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年9月　生物多様性条約事務局長と小野地球環境審議官のバイ会合
・2022年12月　生物多様性条約事務局長と西村環境大臣のバイ会合
・2023年4月　生物多様性条約事務局長代理と小野地球環境審議官のバイ会合
・2024年8月　生物多様性条約事務局長と八木副大臣のバイ会合
・2024年11月　生物多様性事務局長と浅尾大臣とのバイ会談

【備考】

【注1】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。
【注2】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（GHIT）（UNDP GHIT）
英文名称	United Nations Development Programme Global Health Innovative Technology Fund（UNDP GHIT）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）は、顧みられない熱帯病（NTDs）、マラリア、結核に対する治療薬、ワクチン、診断薬の開発を促進すべく、日本政府、海外財団、日本の製薬企業等が立ち上げた官民パートナーシップ。日本の企業、大学、研究機関等と海外の機関等のパートナーシップによる優良な研究開発案件に対して助成を行っている。先進国において需要が少ない等の理由から十分に開発されておらず、市場の原理だけでは解決できない疾病の医薬品の研究開発に対する支援を行う。また、NTDs等に苦しむ途上国の人々が、実際に開発された医薬品を活用できるようにするためには、医薬品の供給網整備や適切な薬価の設定等が必要である。このため国連開発計画（UNDP）を通じて、医薬品の供給準備・供給支援に貢献する。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：GHITからの報告による

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	7,696,169	5,281,925

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：　（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UNDPからの報告による

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	4,762,290	100%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（GHIT）、（B票参照）外務省
・国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（GHIT）、厚生労働省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	16人
うち幹部以上	うち6人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
CEO兼専務理事	國井　修	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）戦略・投資・効果局長
投資戦略アソシエイトヴァイスプレジデント	浦辺　隼	Synthetic Genomic社
エクスターナルアフェアーズ & コーポレートディベロップメント　ディレクター	関　一恵	IBM Watson Health
ファイナンス & オペレーションズ　シニアディレクター	高澤　美保	Mapletree Investment Japan株式会社
法務・投資リスクマネジメント アソシエイトヴァイスプレジデント	酒井　伸	三菱商事株会社
ブランドコミュニケーション　ディレクター	麦谷　英理子	マニュライフ生命保険株式会社

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年12月、國井GHIT/CEO・専務理事がUHCハイレベルフォーラム出席（於：東京）
2025年12月、マンディープ・ダリワルUNDP政策プログラム支援局HIV・保健・開発グループ・ディレクター及び國井GHIT/CEO・専務理事による大場審議官表敬
2025年11月、國井GHIT/CEO・専務理事による国光副大臣表敬
2023年11月、マンディープ・ダリワルUNDP政策プログラム支援局HIV・保健・開発グループ・ディレクターによる北村審議官表敬
2023年1月、マンディープ・ダリワルUNDP政策プログラム支援局HIV・保健・開発グループ・ディレクターによる原審議官表敬

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連平和活動局（UNDPO）
英文名称	United Nations Department of Peace Operations（UNDPO）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：平和活動局（DPO）は、国連加盟国や事務総長が国際の平和と安全を維持し、実現し、持続させるために行う活動（平和維持活動（PKO））への派遣、関連政策の立案、評価、訓練等を行う。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年財務報告書

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	30,401	29,900

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年財務報告書

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	11,779	44.0
2位	フランス	3,359	12.5
3位	韓国	1,952	7.3
4位	ノルウェー	1,799	6.7
5位	英国	1,701	6.3
13位	日本	1,190	0.4

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連平和維持活動局信託基金拠出金、（B票参照）外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	539人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年10月、ラクロワ国連平和活動担当事務次長が訪日（ノンスキーム）
2024年11月、ラクロワ国連平和活動担当事務次長が訪日（ノンスキーム）

【備考】

2022年12月時点以降、専門職以上の職員数を調査した国連統計は更新されていないため、今回記載の国際機関の職員数は一般職等専門職以外の職種も含む。

2024-A	
国際機関名（英語略称）	国連環境計画（UNEP）
英文名称	United Nations Environment Programme（UNEP）
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ケニア（ナイロビ）
活動目的等：1972年に設立された地球規模の環境問題に全般的に対処する唯一の国連機関。国連諸機関の環境関連活動の総合的調整・管理並びに国連内外の環境問題への取組に対する資金的、技術的支援を通じた環境分野における国際協力の推進を目的とする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Environment Fund Report

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	90,413	103,885

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：Environment Fund Rep

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ノルウェー	12,983	13%
2位	オランダ	10,227	10%
3位	ドイツ	8,386	8%
4位	デンマーク	7,845	8%
5位	フランス	7,551	8%
12位	日本	1,281	1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・北西太平洋地域海行動計画拠出金（富山地域調整部運営費）、生物多様性条約拠出金（外務省）
・オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金分担金（経済産業省）
・水銀に関する水俣条約拠出金（環境省）

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国連環境計画拠出金、多数国間条約遵守・実施促進拠出金／外務省（各B票参照）
・海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金、「気候変動対策とSDGsのシナジー推進事業」拠出金／環境省（各B票参照）

・気候技術センター・ネットワーク（CTCN)拠出金、国連環境計画・持続可能な資源管理に関する国際パネル支援、国連環境計画拠出金、短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金、国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/IETC）拠出金／環境省
・国連環境計画環境基金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2023年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	26人 うち1人	専門職以上（2023年12月時点）	806人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
オゾン保護事務局長	中村（関）めぐみ	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年5月　アンダーセンUNEP事務局長と小野環境省地球環境審議官の意見交換

【備考】

国際機関財政の出典：Environment Fund Report as at 31 October 2025/ Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2024

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/IETC）
英文名称	United Nations Environment Programme for the UNEP International Environment Technology Centre (UNEP/IETC)
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（大阪）
活動目的等：UNEP/IETCは、国連における環境分野の唯一の専門組織であるUNEP内の機関として、途上国等への環境技術の移転を目的として設立され、我が国が誘致した。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：年次報告書2023

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	817	817

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会（BOA）（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2023年のもの）】　出典：UNEP作成会計報告書

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	817	99.5%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/IETC）拠出金、外務省
（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	5人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年5月　アンダーセンUNEP事務局長と小野環境省地球環境審議官の意見交換

【備考】

【注】我が国拠出額は外務省、環境省の拠出の合計。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)
英文名称	United Nations Environment Programme, Regional Office for Asia and the Pacific
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：アジア太平洋地域におけるパートナーシップ活動(APCAP)を通じて各国の大気環境化政策を支援し、促進する。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UNEPアジア太平洋事務所より

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	8,450	7,236

会計年度：暦年

会計検査機関名：国連会計検査委員会　（構成員の出身国：フランス・中国・ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：UNEP アジア太平洋事務所より

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	155	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	N/A		
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金（事務局）／環境省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所の拠出金／環境省（B票参照）
・アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	27人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点） 【注2】	840人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
EXECUTIVE SECRETARY D-2	Megumi NAKAMURA	Nairobi
PRINCIPAL COORDINATION OFFICER D-1	Fumiko NAKANO	Montreal

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）
2025年10月　日UNEP政策対話（於：東京）、アンダーセンUNEP事務局長と地球環境審議官

【備考】
【注1】アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ(APCAP)拠出金のみ
【注2】職員数・法人職員等はUNEP全体の情報

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連人口基金（UNFPA）
英文名称	United Nations Population Fund（UNFPA）
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：UNFPAは世界150以上の国・地域で国別プログラムを策定し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスを通じた母子保健の推進、家族計画に関する情報・サービスの提供、性感染症対策、国勢調査等の人口関連データ収集・分析・調査に対する協力を通じた包括的な人口政策の策定・実施・評価の支援、各国の政策決定者や市民社会に対する人口と開発に関する積極的な啓発活動を実施している当該分野の主要な国連機関。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024 ANNUAL REPORT

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	1,635,400	1,528,000

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国連会計検査委員会(BOA)　（構成員の出身国：中国、仏、ブラジル）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024 ANNUAL REPORT

	国　　名	金額（米貨）（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	286,400	17.5%
2位	英国	153,290	9.4%
3位	カナダ	107,676	6.6%
4位	ノルウェー	101,933	6.2%
5位	スウェーデン	89,845	5.5%
9位	日本	50,672	3.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）
・国連人口基金拠出金（外務省）
・国連人口基金拠出金（インターカントリーなNGO支援信託基金：JTF）（外務省）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	14人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	978人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
人道支援局長	新垣　尚子	D2

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年8月　コフィ・クアメUNFPAエチオピア事務所代表、アルバロ・ベルメホIPPF事務局長による松本外務大臣政務官表敬
2025年8月　ディエン・ケイタ事務局長代行TICAD9出席（於：横浜）
2025年8月　ディエン・ケイタ事務局長代行と中村地球規模課題審議官による政策協議
2024年5月　ナタリア・カネムUNFPA事務局長と穂坂泰外務大臣政務官の会談(於：バングラデシュ)
2024年4月　国際人口問題議員懇談会(JPFP)50周年記念会合参加者（アンドリュー・サバートンUNFPA事務局次長）による上川外務大臣表敬
2023年7月　ナタリア・カネムUNFPA事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議
2024年3月　ナタリア・カネムUNFPA事務局長による穂坂泰外務大臣政務官表敬
2024年3月　ナタリア・カネムUNFPA事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。
したがって、我が国とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国連児童基金（UNICEF）
英文名称	United Nations Children's Fund（UNICEF）
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：UNICEFは、主に子どもを対象に①子どもの生存と成長、②教育、③子どもの保護、④水と衛生、⑤公平な機会の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで、幅広く活動している。また、人道支援及び開発支援の両方を行う中核的な国連機関として、幅広く政策提言、啓蒙活動を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UNICEF Annual Report 2024

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	8,612,000,000	8,099,000,000

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国際会計検査委員会（BOA）　（構成員の出身国：ブラジル、中国、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：Funding Compendium

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	アメリカ	1,118,000,000	13.5%
2位	ドイツ	670,000,000	8.1%
3位	英国	413,000,000	5.0%
4位	スウェーデン	183,000,000	2.2%
5位	オランダ	171,000,000	2.1%
8位	日本	110,000,000	1.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国連児童基金拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	105人 うち5人	専門職以上（2025年12月時点）	4,650人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
東アジア・太平洋地域事務所代表	功刀　純子	
ミャンマー事務所代表	木村　泰政	
民間資金調達パートナーシップ局副局長	杢尾　雪絵	
エチオピア事務所副代表	篭島　真理子	
イエメン事務所副代表	根本　巳欧	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

毎年、日・UNICEF政策協議を実施。2025年8月　ラッセル事務局長訪日

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界食糧計画（WFP）
英文名称	World Food Programme（WFP）
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イタリア（ローマ）
活動目的等：食料支援を通じた世界の飢餓撲滅

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Audited annual accounts, 2024

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	10,373,100	9,040,500

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：the President of the Bundesrechnungshof of Germany（ドイツ会計検査院）（構成員の出身国：ドイツ）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：Contributions to WFP in 2024

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	4,451,081	45.5%
2位	ドイツ	995,256	10.2%
3位	英国	610,111	6.2%
4位	欧州委員会（EC）	593,835	6.1%
5位	民間	335,733	3.4%
12位	日本	155,478	1.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	58人
うち幹部以上	うち3人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	2,578人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公開）		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年7月　ビーズリー事務局長訪日
・2022年10月　クラメルト副事務局長訪日（政策協議実施）
・2023年4月　マケイン事務局長訪日（G7宮崎農業大臣会合出席のため）
・2023年11月　クラメルト事務局次長訪日
・2024年3月　スカウ副事務局長
・2025年3月　ダガシュ事務局次長（政策協議実施）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	JPO派遣についての合意文書を交換済みの国際機関（JPO）
英文名称	Junior Professional Officer Program（JPO）
種　　別	その他（複数機関向け）

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連課・国際機関人事センター

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ニューヨーク、ジュネーブ等
活動目的等：国際機関における邦人職員増強を図るため、国際機関に若手邦人をジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）として派遣し、派遣費用を「国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金」から支弁。2025年度は30機関以上に派遣。
（注）本拠出金は、国際機関がJPOを受け入れることにより発生する経費（給与等の人件費）を支弁するためのものであり、国際機関の活動に必要な予算を手当する通常の任意拠出金とは異なる。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：総収入は外務省から国際機関に対する拠出額合計（邦貨換算）。本拠出金の性質上、総収入と総支出は合致しないため割愛。

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	4,328,345	

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国際機関による （構成員の出身国：国際機関による）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：外務省

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	4,328,345	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際機関職員派遣信託基金（外務省）（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1,039人 うち94人	専門職以上（2024年12月時点）	46,585人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
国連事務次長兼軍縮担当上級補佐	中満泉	JPO出身
国連開発計画（UNDP）危機局長	野田章子	JPO出身
国連環境計画（UNEP）オゾン事務局長	関めぐみ	JPO出身
他		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

上川外務大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2024年3月18日）
岸田総理大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2024年9月22日）
岩屋外務大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2025年4月28日）
石破内閣総理大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2025年9月23日） 他

【備考】

・JPO派遣制度は国連が実施している制度で、我が国をはじめとする数多くの国が参加している。
・JPO派遣に係る費用については、派遣先の国際機関からの見積りに基づき、各国が個別に支払いを行う形式であるため、日本人JPOの派遣費用を支弁する拠出金については、我が国のみが拠出している。また、派遣費用は派遣・任期更新前の事前支払いを基本としているとともに、派遣終了後に残金を確定させるため、正確な支出額は派遣終了後に判明する。
・JPOは30以上の機関に派遣しているため、職員数は国連関係機関全体の職員数を記載する（そのうち、JPO出身の邦人職員数は約半数）。

2024-A

国際機関名（英語略称）	幹部候補職員派遣先国際機関
英文名称	
種　　別	その他（複数機関向け）

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際機関人事センター

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ニューヨーク等
活動目的等：国際機関における邦人増強を図るため、将来的に幹部職員となり得る日本人を国際機関の中堅レベルのポストに派遣し、派遣費用を「国際機関幹部職員増強拠出金」から支弁。2025年度は6機関に派遣。
（注）本拠出金は、国際機関が日本人の幹部候補職員を受け入れることにより発生する経費（給与等の人件費）を支弁するためのものである。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：総収入は外務省から国際機関に対する拠出額合計（邦貨換算）。本拠出金の性質上、総収入と総支出は合致しないため割愛。

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	266,069	

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：国際機関による （構成員の出身国：国際機関による）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	266,069	100
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1,039人 うち94人	専門職以上（2024年12月時点）	46,585人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
国連事務次長兼軍縮担当上級補佐	中満泉	JPO出身
国連開発計画（UNDP）危機局長	野田章子	JPO出身
国連環境計画（UNEP）オゾン事務局長	関めぐみ	JPO出身
他		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

上川外務大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2024年3月18日）

岸田総理大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2024年9月22日）

岩屋外務大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2025年4月28日）

石破内閣総理大臣とグテーレス国連事務総長との会談（2025年9月23日） 他

【備考】

・本派遣に係る費用については、派遣先の国際機関からの見積りに基づき、各国が個別に支払いを行う形式であるため、日本人職員の派遣費用を支弁する拠出金については、我が国のみが拠出している。また、派遣費用は派遣・任期更新前の事前支払いを基本としているとともに、派遣終了後に残金を確定させるため、正確な支出額は派遣終了後に判明する。
・本制度により日本人を複数の機関に派遣しているため、職員数は国連関係機関全体の職員数を記載する。

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア太平洋適応ネットワーク
英文名称	Asia-Pacific Adaptation Network
種　　別	国連計画・基金

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：国連環境計画（UNEP）が提唱し設立された、世界適応ネットワークを構成する地域ネットワークとして、2009年にUNEP-ROAPに発足。アジア太平洋地域における適応情報・知識の共有を通じて、途上国の人材育成や適応策の立案・実行等を支援している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	-	-

会計年度：暦年、2024年1月～2024年12月末

会計検査機関名：当該事業のみを対象に個別に会計監査は実施していない。

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年活動報告書（2025年12月）

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	187	52.7%
2位	国連環境計画(UNEP)	52	14.5%
3位	その他（UNEP、国連大学(UNU)）【注1】	116	32.8%
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：-

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	2人程度 【注2】

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】UNEPやUNUと連携して実施しているFRAME-ECOイニシアティブの事業費として拠出されたものであり、APAN事務局運営のために拠出されたものではない。
【注2】UNEPにおいて職員は通常複数の事業に携わっており、APAN事業のみ専任で担当する専門職以上の職員は存在しないことから職員数を厳密に特定することは難しく、大まかな見立ての人数とした。